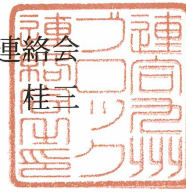


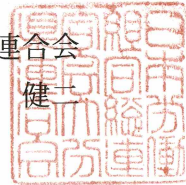
2025年 1月21日

九州防衛局長
江原 康雄 様

日本労働組合総連合会九州ブロック連絡会
代表幹事 藤田 桂三



日本労働組合総連合会大分県連合会
会長 石本 健一



米軍による日出生台実弾射撃訓練に対する要請書

貴職におかれましては、基地周辺整備事業の推進と、住民の安全・安心の確保に、全力を傾注いただいておりますことに衷心より敬意を表します。

さて、2022年4月に行われた15回目となる「米軍による日出生台実弾射撃訓練」(2022.4.16から4.25)では、地元説明会(2022.4.16)への米軍関係者の不参加や、当初から予定していた訓練公開(2022.4.17)の突然の中止など、情報開示の後退となる問題事象が発生しました。さらには、訓練期間中の砲撃数も過去最多の1,491発となり、地域住民の不安が高まっているところです。

これまでの「米軍による日出生台実弾射撃訓練」を振り返ると、地元説明会の未開催、覚書に反する夜間訓練の実施、民間人に砲弾を発射させた事件、米兵外出日程の非公開、米軍現地指揮官への協定内容の未周知など、数々の問題事象が発覚してきました。

これらのことは、周辺地域住民に十分配慮した対応とは言い難く、地元との信頼関係の崩壊につながるものであり、遺憾であると言わざるを得ません。

また、米軍基地ならびに訓練場がある全国の地域においては、住生活地域への軍用航空機の部品落下や事故、米軍関係者が引き起こす犯罪行為などの問題事象が発生しており、とりわけ沖縄県では、昨年においても、米軍関係者による少女・女性への性的暴行事件が発生しており、さらにはその事件が外務省や県警などから沖縄県へ報告されていなかったことが明らかとなるなど、住民の不安や不信が高まっています。

連合九州ブロック連絡会と連合大分は、これまでの間、「日米安保条約の維持を確認し、日本における米軍基地のあり方として米軍基地の整理・縮小や日米地位協定の抜本的見直しを進める」という連合方針に基づき、「在日米軍基地の整理・縮小」と、1960年に制定されて以来、一度も見直しされていない「日米地位協定の抜本的見直し」を強く求めてきました。

九州においては、日出生台における米軍による実弾射撃訓練のみならず、鹿児島県・馬毛島への米軍空母艦載機の離着陸訓練(FCLP)の移転など、米軍基地に関わる問題への対応が強く求められているところです。

こうしたことを踏まえた上で、周辺地域住民との信頼関係を損なうこととなる、前述の「在沖縄米軍の行為」の是正にむけて、以下のとおり要請いたします。

記

1. 周辺地域住民との「信頼回復」の観点から、在沖縄米軍に対して、大分県及び地元自治体と九州防衛局との間で締結した「日出生台演習場の米軍使用に関する協定」や「確認書」の遵守の重要性について、これまでと同様に十分な説明を行うこと。
2. 在沖縄米軍に対して、規律保持や治安・安全対策、迅速な情報伝達など、周辺地域住民に十分配慮した対応を強化するよう求めること。
(1) 周辺地域住民の不安が特に強い「大分県内滞在期間中」における米軍関係者の外出については、事前の情報提供や、現地対策本部担当者の帯同などにより、トラブルの発生回避にむけた対策を徹底すること。
(2) 今後、在沖縄米軍の滞在期間を、可能な限り短縮すること。
3. 次回以降、当訓練が拡大されることがないように、訓練日数や発弾数の削減など、その内容の縮小にむけて、米軍側に申し入れること。
4. 「在日米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本的見直し」にむけた努力を行うこと。

以 上